

事 項		業務の 区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	保存 期間	文書管理規則の別 表第2の該当事 項・業務の区分	保存期間満了 時の措置	
		(3) 意見公募 手続	①公文書管理課関係 令に係る意見公募手 続文書	・ 政令案 ・ 趣旨、要約、新旧対照条 文、参照条文 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及 びその理由							
		(4) 他の行政 機関への協 議	①公文書管理課関係 令に係る行政機関協 議文書	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対 する回答							
		(5) 閣議	①公文書管理課関係 令に係る閣議を求め るための決裁文書及 び閣議に提出された 文書	・ 5点セット（要綱、政令 案、理由、新旧対照条文、 参照条文） ・ 閣議請議書 ・ 案件表 ・ 配付資料							
		(6) 官報公示 その他の公 布	①公文書管理課関係 令に係る官報公示に 関する文書その他の 公布に関する文書	・ 官報の写し ・ 公布裁可書（御署名原本）							
		(7) 解釈又は 運用の基準 の設定	①公文書管理課関係 令に係る解釈又は運 用の基準の設定のた めの調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の 状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒア リング							
			②公文書管理課関係 令に係る解釈又は運 用の基準の設定のた めの決裁文書	・ 逐条解説 ・ ガイドライン ・ 訓令、通達又は告示 ・ 運用の手引							
4	省令その他の規 則の制定又は改 廃及びその経緯	(1) 立案の検 討	①立案基礎文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定				30年	2 (1)① 4	移管	
			②立案の検討に関す る審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事の記録 ・ 配付資料 ・ 中間報告、最終報告、提言	石綿障害予防規則の一部を 改正する省令（平成23年度 厚生労働省令第83号）	法令の制定又は改廃及びそ の経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査 過程資料及び立案の検討に 関する審議会等文書				
					電離放射線障害防止規則の 一部を改正する省令（平成 23年厚生労働省令第129 号）他1件	法令の制定又は改廃及びそ の経緯に関する資料	官房総務課審査過程資料及 び立案の検討に関する審議 会等文書				
					粉じん障害防止規則及びじん 肺法施行規則の一部を改 正する省令（平成24年厚生 労働省令第19号）	法令の制定又は改廃及びそ の経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査 過程資料及び立案の検討に 関する審議会等文書				
					平成二十三年東北地方太平 洋沖地震に起因して生じた 事態に対応（平成23年厚 生労働省令第133号）他 1件	法令の制定又は改廃及びそ の経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査 過程資料及び立案の検討に 関する審議会等文書				
					平成二十三年東北地方太平 洋沖地震に起因して生じた 事態に対応（平成23年厚 生労働省令第147号）他 1件	法令の制定又は改廃及びそ の経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査 過程資料及び立案の検討に 関する審議会等文書				
					有機溶剤中毒予防規則等の 一部を改正する省令（平成 24年厚生労働省令〇〇号）	法令の制定又は改廃及びそ の経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査 過程資料及び立案の検討に 関する審議会等文書				
					労働安全衛生規則の一部を 改正する省令（平成24年厚 生労働省令第9号）	法令の制定又は改廃及びそ の経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査 過程資料及び立案の検討に 関する審議会等文書				
					労働安全衛生規則及び労働 安全衛生法及びこれに基づ く命令に係（平成23年厚 生労働省令第119号他2 件）	法令の制定又は改廃及びそ の経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査 過程資料及び立案の検討に 関する審議会等文書				
					労働安全衛生規則等の一部 を改正する省令（平成24年 厚生労働省令第6号）	法令の制定又は改廃及びそ の経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査 過程資料及び立案の検討に 関する審議会等文書				
					労働者災害補償保険法施行 規則の一部を改正する省令 （平成23年厚生労働省令第 113号）	法令の制定又は改廃及びそ の経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査 過程資料及び立案の検討に 関する審議会等文書				
			③立案の検討に関す る調査研究文書	・ 自治体・民間企業の状況調 査 ・ 関係団体・関係者のヒア リング							
		(2) 意見公募 手続	①国立公文書館令そ の他の規則に係る意 見公募手続文書	・ 府令案・規則案 ・ 趣旨、要約、新旧対照条 文、参照条文 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及 びその理由							
		(4) 制定又は 改廃	①省令その他の規則 に係る決裁文書	・ 府令案・規則案 ・ 理由、新旧対照条文、参照 条文	エレベーター構造規格の 一部を改正する省令（平 成23年厚生労働省告示第 417号）	法令の制定又は改廃及び その経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課 審査過程資料				
					法規関係	省令関係	「ボイラー及び圧力容器安全規則及び労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令の一部を改正する省令」の制定について				
							「労働安全衛生規則の一部を改正する省令」の制定について				
							ボイラー及び圧力容器安全規則の一部を改正する省令（平成29年厚生労働省令第24号）				
							ボイラー及び圧力容器安全規則及び労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令の一部を改正する省令（平成28年厚生労働省令第149号）				

事 項		業務の 区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	保存 期間	文書管理規則の別 表第2の該当事 項・業務の区分	保存期間満了 時の措置
							電離放射線障害防止規則の一部を改正する省令(平成27年厚生労働省令第134号) 特定化学物質障害予防規則の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第8号) 特定化学物質障害予防規則及び労働安全衛生規則の一部を改正する省令(平成28年厚生労働省令第172号) 独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等に関する省令(平成28年厚生労働省令第56号) 独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整理等に関する省令(平成28年厚生労働省令第121号)及び独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係告示の整理に関する告示(厚生労働省告示第276号) 独立行政法人通則法の一部を改正する法律等の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令(検討資料1) 独立行政法人通則法の一部を改正する法律等の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令(検討資料2) 粉じん障害防止規則及びじん肺法施行規則の一部を改正する省令(平成27年厚生労働省令第131号) 粉じん障害防止規則及びじん肺法施行規則の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第58号) 平成29年度省令関係決裁原義 労働安全衛生規則の一部を改正する省令(平成27年8月5日厚生労働省令第129号) 労働安全衛生規則の一部を改正する省令(平成27年厚生労働省令第30号) 労働安全衛生規則の一部を改正する省令(平成28年厚生労働省令第24号) 労働安全衛生規則の一部を改正する省令(平成28年厚生労働省令第59号) 労働安全衛生規則及び産業安全専門官及び労働衛生専門官規程の一部を改正する省令(平成27年厚生労働省令第115号) 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令(平成27年厚生労働省令第141号) 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第16号) 労働安全衛生規則等の一部を改正する省令(平成29年厚生労働省令第29号) 労働安全衛生法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令(平成26年厚生労働省令第131号) 労働安全衛生法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令(平成27年厚生労働省令第94号) 労働安全衛生法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令(平成27年厚生労働省令第94号)			
					高気圧作業安全衛生規則の一部を改正する省令及び関係告示(平成26年)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び法制局審査過程資料			
					職業能力開発促進法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う労働安全衛生法関係告示の整備等に関する告示	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び法制局審査過程資料			
					石綿障害予防規則の一部を改正する省令(平成23年度厚生労働省令第83号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査過程資料及び立案の検討に関する審議会等文書			

事 項		業務の 区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	保存 期間	文書管理規則の別 表第2の該当事 項・業務の区分	保存期間満了 時の措置
					電離放射線障害防止規則の一部を改正する省令(平成23年厚生労働省令第129号)他1件	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書			
					電離放射線障害防止規則の一部を改正する省令(平成二十五年厚生労働省令第五十七号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染(平成23年厚生労働省令第	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する省令	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染(平成二十四年厚生労働省令第九十四号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					特定化学物質障害防止規則の一部を改正する省令(平成24年厚生労働省令第18号)他4件	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					粉じん障害防止規則の一部を改正する省令(平成26年厚生労働省令第70	省令の改正及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					粉じん障害防止規則及びじん肺法施行規則の一部を改正する省令(平成24年厚生労働省令第19号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査過程資料及び立案の検討に関する審議会等文書			
					平成二十三年東北地方太平洋沖地震に起因して生じた事態に対応(平成23年厚生労働省令第133号)他1件	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査過程資料及び立案の検討に関する審議会等文書			
					平成二十三年東北地方太平洋沖地震に起因して生じた事態に対応(平成23年厚生労働省令第147号)他1件	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査過程資料及び立案の検討に関する審議会等文書			
					有機溶剤中毒予防規則等の一部を改正する省令(平成24年厚生労働省令〇〇号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査過程資料及び立案の検討に関する審議会等文書			
					労働安全衛生規則の一部を改正する省令(平成24年厚生労働省令第9号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査過程資料及び立案の検討に関する審議会等文書			
					労働安全衛生規則の一部を改正する省令(平成二十五年厚生労働省令第五十八号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					労働安全衛生規則の一部を改正する省令の一部を改正する省令(平成二十五年厚生労働省令第八十	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					労働安全衛生規則及び電離放射線障害防止規則の一部を改正する(平成二十四年厚生労働省令第百二十九号)他	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					労働安全衛生規則及び電離放射線障害防止規則の一部を改正する(平成二十四年厚生労働省令第百二十九号)他	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					労働安全衛生規則及び特定化学物質障害予防規則の一部を改正する省令(平成二十五年厚生労働省令第九十六号	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					労働安全衛生規則及び労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係(平成23年厚生労働省令第119号他2件)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査過程資料及び立案の検討に関する審議会等文書			
					労働安全衛生規則等の一部を改正する省令(平成24年厚生労働省令第6号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査過程資料及び立案の検討に関する審議会等文書			
					労働安全衛生規則等の一部を改正する省令(平成二十四年厚生労働省令第百四十三号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					労働災害防止団体法施行規則等の一部を改正する省令(平成二十五年厚生労働省令第三号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					労働者災害補償保険法施行規則の一部を改正する省令(平成23年厚生労働省令第113号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査過程資料及び立案の検討に関する審議会等文書			

事 項		業務の 区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	保存 期間	文書管理規則の別 表第2の該当事 項・業務の区分	保存期間満了 時の措置		
		(4) 官報公示	①国立公文書館令その他の規則に係る官報公示に関する文書	・ 官報の写し								
		(5) 解釈又は運用の基準の設定	①国立公文書館令その他の規則に係る解釈又は運用の基準の設定のための調査研究文書	・ 自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング								
			②国立公文書館令その他の規則に係る解釈又は運用の基準の設定のための決裁文書	・ 逐条解説 ・ ガイドライン ・ 訓令、通達又は告示 ・ 運用の手引								
閣議、関係行政機関の長で構成される会議又は政務三役会議（これらに準ずるものを含む。）の決定又は了解及びその経緯												
5	閣議の決定又は了解及びその経緯	(1) 質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	①答弁の案の作成の過程が記録された文書	・ 法制局提出資料 ・ 審査録	質問主意書（〇〇年度）	質問主意書に対する答弁に	質問主意書に対する答弁に	30年	2 (1)① 5 (3)	移管		
			②閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書	・ 答弁案 ・ 閣議請議書 ・ 案件表 ・ 配付資料	法規関係	質問主意書関係	質問主意書関係決裁原義					
			③答弁が記録された文書	・ 答弁書	質問主意書（〇〇年度）	質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯	質問主意書に対する答弁に関する閣議の求め及び国会に対する答弁その他の重要な経緯					
		(2) 基本方針、基本計画又は白書その他の閣議に付された案件に関する立案の検討及び閣議の求めその他の重要な経緯（1の項から4の項まで及び5の項(1)に掲げるものを除く。）	①立案基礎文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定	—	—	—	2 (1)① 5 (4)				
			②立案の検討に関する審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事概要・議事録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	—	—	—	2 (1)① 5 (4)				
			③立案の検討に関する調査研究文書	・ 自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング ・ 任意パブコメ	—	—	—	2 (1)① 5 (4)				
			④行政機関協議文書	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答	—	—	—	2 (1)① 5 (4)				
			⑤閣議を求めるための決裁文書及び閣議に提出された文書	・ 基本方針案 ・ 基本計画案 ・ 白書案 ・ 閣議請議書 ・ 案件表 ・ 配付資料	—	—	—	2 (1)① 5 (4)				
		複数の行政機関による申合せ又は他の行政機関若しくは地方公共団体に対して示す基準の設定及びその経緯										
		6	複数の行政機関による申合せ及びその経緯	(1) 複数の行政機関による申合せに関する立案の検討及び他の行政機関への協議その他の重要な経緯	①他の行政機関等との申合せに係る案の立案基礎文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 総理指示	—	—	—	10年	2 (1)① 8	移管
					②申合せに係る案の検討に関する調査研究文書	・ 自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—		2 (1)① 8	
					③申合せに係る案の検討に関する行政機関協議文書	・ 各省への協議案 ・ 各省からの質問・意見 ・ 各省からの質問・意見に対する回答	—	—	—		2 (1)① 8	
					④他の行政機関との会議に検討のための資料として提出された文書及び当該会議の議事が記録された文書その他申合せに至る過程が記録された文書	・ 開催経緯 ・ 議事概要・議事録 ・ 配付資料	—	—	—		2 (1)① 8	
					⑤申合せの内容が記録された文書	・ 申合せ	—	—	—		2 (1)① 8	
7	他の行政機関に対して示す基準の設定及びその経緯	(1) 基準の設定に関する立案の検討その他の重要な経緯	①他の行政機関等に対して示す基準立案基礎文書	・ 基本方針 ・ 基本計画 ・ 大臣指示 ・ 政務三役会議の決定	—	—	—	10年	2 (1)① 9	移管		
			②立案の検討に関する審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事概要・議事録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	—	—	—		2 (1)① 9			
			③立案の検討に関する調査研究文書	・ 自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—		2 (1)① 9			
			④基準を設定するための決裁文書その他基準の設定に至る過程が記録された文書	・ 基準案	—	—	—		2 (1)① 9			
			⑤基準を他の行政機関に通知した文書	・ 通知	—	—	—		2 (1)① 9			

事 項		業務の 区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	保存 期間	文書管理規則の別 表第2の該当事 項・業務の区分	保存期間満了 時の措置							
個人又は法人の権利義務の得喪及びその経緯																	
8	個人の権利義務 の得喪及びその 経緯	(1) 行政手続 法第2条第 3号の許認 可等（以下 「許認可 等」とい う。）に関 する重要な 経緯	①情報公開法に基づ く公文書管理課に対 する開示請求に関する 文書	・ 開示請求書 ・ 開示決定、部分開示決定、 不開示決定	個人・法人の権利義務の得 喪	行政文書開示請求	行政文書開示請求（平成○ 年度）	開示決定等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	2 (1)①11 (2)	廃棄							
			(2) 不服申立 てに関する 審議会等 における検討 その他の重要な 経緯	①行政文書の開示請求に係る不服申立に関する文書							・ 不服申立書	—	—	—	裁決、決定その他の処分がされる日に係る特定日以後10年	2 (1)①11 (6)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの
				②情報公開・個人情報保護審査会での審理に関する文書							・ 諮問書 ・ 理由説明書 ・ 意見書						
				③裁決書							・ 裁決書						
		(3) 国又は行政機関を当事者とする訴訟の提起その他の訴訟に関する重要な経緯	①訴訟の提起に関する文書	・ 訴状 ・ 期日呼出状	—	—	—	訴訟が終結する日に係る特定日以後10年	2 (1)①11 (7)	以下について移管 ・ 法令の解釈やその後の政策立案等に大きな影響を与えた事件に関するもの							
			②訴訟における主張又は立証に関する文書	・ 答弁書 ・ 準備書面 ・ 各種申立書 ・ 口頭弁論・証人等調書 ・ 書証													
			③判決書又は和解調書	・ 判決書 ・ 和解調書													
			(4) 補助金等の交付（地方公共団体に対する交付をむ。）に関する重要な経緯	①交付の要件に関する文書							・ 交付規則 ・ 交付要綱 ・ 実施要領 ・ 審査要領・選考基準	労働災害防止対策費補助金	交付要綱	労働災害防止対策費補助金交付要綱について（平成○年度）	30年	移管	
		②交付のための決裁文書その他交付に至る過程が記録された文書 ③補助事業等実績報告書		・ 審査案 ・ 理由 ・ 実績報告書	産業医学費助成補助金	交付要綱	産業医学費助成補助金交付要綱について（平成○年度）										
					労働災害防止対策費補助金	交付決定	補助金交付決定綴（平成○年度）	交付に係る事業が終了する日に係る特定日以後5年									
					産業医学助成費補助金	交付決定	補助金交付決定綴（平成○年度）										
		(5) 許認可等に関する重要な経緯	許認可等をするための決裁文書その他許認可等に至る過程が記録された文書	・ 審査案 ・ 理由	労働災害防止団体	定款認可	定款（平成○年度）	許認可等の効力が消滅する日に係る特定日以後5年	移管								

事 項		業務の 区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	保存 期間	文書管理規則の別 表第2の該当事 項・業務の区分	保存期間満了 時の措置
職員の人事に関する事項										
10	職員の人 事に関する 事項	(1) 人事関係	①出勤簿等	・ 出勤簿	庶務業務	出勤簿	出勤簿（平成○年度）	5 年	—	廃棄
			②休暇簿等	・ 年次休暇簿 ・ 特別休暇簿 ・ 勤務時間報告書		休暇簿	休暇簿（平成○年度）	3 年	—	
			③超過勤務命令簿	・ 超過勤務命令簿		勤務時間管理	勤務時間報告書・超過勤務等命令簿（平成○年度）	5 年 3 月	—	
			④旅行命令等	・ 旅行命令簿 ・ 旅行依頼簿		旅行命令	旅行命令（平成○年度）	5 年	—	
			⑤給与等	・ 基準給与簿 ・ 勤勉手当 等		給与	勤勉手当成績率（平成○年度）	5 年	—	
			⑥諸手当等	・ 諸手当申請書 ・ 諸手当認定簿		諸手当申請届・認定簿	諸手当申請届・認定簿（平成○年度）	当該認定に係る要件を具備しな く な っ て か ら 3 年	—	
			⑦人事管理に関する事項	・ 倫理規定・懲戒に関する文書 ・ 人事異動に関する文書 ・ 赴任出発届・着任届 ・ 組合員証、標準報酬、財形貯蓄、健康診断、宿舍等に関する文書		福利厚生	平成○年度組合員証・標準報酬 平成○年度宿舍	3 年	—	
			⑧期間業務職員等の採用関係	・ 求人募集 ・ 書類選考・面接 ・ 決定決裁 ・ 採用・不採用決定の通知		人事・サービス	期間業務職員等の採用（平成○年度）	5 年	—	
			⑨その他	・ 公用旅券の発給請求 ・ 海外出張のための便宜供与依頼 等		旅行命令	公用旅券（平成○年度）	3 年	—	
その他の事項										
11	告示、訓令及び通達 の制定又は改廃及びその経緯	(1) 告示の立案の検討その他の重要な経緯（1の項から10の項までに掲げるものを除く。）	①立案の検討に関する審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事概要・議事録 ・ 配付資料 ・ 中間答申、最終答申、中間報告、最終報告、建議、提言	—	—	—	10年	基本的考え方【Ⅰ】	移管
			②立案の検討に関する調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒアリング	—	—	—			
			③意見公募手続文書	・ 告示案 ・ 意見公募要領 ・ 提出意見 ・ 提出意見を考慮した結果及びその理由	—	—	—			
			④制定又は改廃のための決裁文書	・ 告示案	インジウム化合物等を製造し、又は取り扱う作業場にお（平成二十四年厚生労働省告示第五百七十九号）	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					法規関係	告示等関係	「派遣労働者に係る労働条件及び安全衛生の確保について」の一部改正について（基発第0930第5号） クレーン等安全規則第二百二十四条の四第二項第四号等の規定に基づき厚生労働大臣が定める者の一部を改正 クレーン等安全規則第二百二十四条の四第二項第四号等の規定に基づき厚生労働大臣が定める者の一部を改正する件（平成二十七年八月四日厚生労働省告示第三百四十一号） ボイラー及び圧力容器安全規則第二十四条第二項第四号の規定に基づき厚生労働大臣が定める自動制御装置の一部を改正する告示（平成28年厚生労働省告示354号） 圧力容器構造規格の一部を改正する件 安全衛生特別教育規程の一部を改正する件（平成27年厚生労働省告示第114号） 安全衛生特別教育規程の一部を改正する件（平成二十七年八月五日厚生労働省告示第三百四十二号） 安全衛生特別教育規程の一部を改正する件 危険又は有害な業務に現に就いている者に対する安全衛生教育に関する指針の一部を改正する指針 機能安全による機械等に係る安全確保に関する技術上の指針（平成28年厚生労働省告示第353号） 行政文書に係る開示決定等の業務の適切な実施について（平成28年4月4日事務連絡） 作業環境測定基準の一部を改正する件（平成28年厚生労働省告示第358号）			

事 項		業務の 区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	保存 期間	文書管理規則の別 表第2の該当事 項・業務の区分	保存期間満了 時の措置
							事業場における労働者の健康保持増進のための指針(平成27年11月30日健康保持増進のための指針公示第5号)他3指針			
							心理的な負担の程度を把握するための検査及び面接指導の実施並びに面接指導結果に基づき事業者が講ずべき措置に関する指針(平成二十七年心理的な負担の程度を把握するための検査等指針公示第一号)			
							電動ファン付き呼吸用保護具の規格(平成26年厚生労働省告示第455号)			
							電離放射線障害防止規則第7条の2第2項第1号の規定に基づき厚生労働大臣が定める事象(平成27年厚生労働省告示第360号)			
							道路交通法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係告示の整備に関する告示(平成29年厚生労働省告示第59号)			
							特定化学物質障害予防規則の規定に基づく厚生労働大臣が定める性能等の一部を改正する告示(平成26年厚生労働省告示第377号)			
							特定化学物質障害予防規則の規定に基づく厚生労働大臣が定める性能等の一部を改正する告示(平成27年厚生労働省告示第404号)			
							特定化学物質障害予防規則の規定に基づく厚生労働大臣が定める性能等の一部を改正する告示(平成28年厚生労働省告示第403号)			
							特例緊急作業特別教育規程(平成27年厚生労働省告示第361号)			
							独立行政法人に係る改革を推進するための厚生労働省関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係告示の整理に関する告示(平成28年厚生労働省告示第142号)			
							平成29年度告示等関係決裁原義			
							有機溶剤中毒予防規則の規定により揭示すべき事項の内容及び揭示方法を定める等の件の一部を改正する件(平成26年厚生労働省告示第401号)			
							労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規程等の一部を改正する告示(平成26年厚生労働省告示第454号)			
							労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規程等の一部を改正する告示(平成26年厚生労働省告示第454号)			
							労働安全衛生規則第九十五条の六の規定に基づき厚生労働大臣が定める物等の一部を改正する件(平成26年厚生労働省告示第506号)			
							労働安全衛生規則第九十五条の六の規定に基づき厚生労働大臣が定める物等の一部を改正する件(平成26年厚生労働省告示第506号)			
							労働安全衛生規則第九十五条の六の規定に基づき厚生労働大臣が定める物等の一部を改正する件(平成27年厚生労働省告示第481号)			
							労働安全衛生規則第九十五条の六の規定に基づき厚生労働大臣が定める物等の一部を改正する件(平成28年厚生労働省告示第430号)			
							労働安全衛生規則第五十二条の十第一項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める研修(平成27年厚生労働省告示第251号)			
							労働安全衛生法の一部を改正する法律の一部の施行に伴う厚生労働省関係告示の整備に関する告示			

事 項		業務の 区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	保存 期間	文書管理規則の別 表第2の該当事 項・業務の区分	保存期間満了 時の措置
							労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第一条の二の十七第一項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める産業医研修の研修科目の範囲、履修方法及び時間及び労働安全衛生法及びこれに基づく命令に係る登録及び指定に関する省令第一条の二の三十二第一項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が定める産業医実習の実習科目の範囲及び時間の一部を改正する告示(平成29年厚生労働省告示第97号)			
							労働安全衛生法第二十八条第三項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質の一部を改正する件(平成26年厚生労働省告示第400号)			
							労働安全衛生法第二十八条第三項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質の一部を改正する件(平成26年厚生労働省告示第400号)			
							労働安全衛生法第二十八条第三項の規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質の一部を改正する件(平成28年厚生労働省告示第125号)			
							労働安全衛生法令に基づく登録機関及び指定機関に係る官報公示(平成27年度)			
							労働安全衛生法令に基づく登録機関及び指定機関に係る官報公示(平成28年度)			
					ボイラー及び第一種圧力容器的製造許可基準等の一部を改正する告示(平成二十五年厚生労働省告示第一号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					安全衛生特別教育規程の一部を規制する告示(平成二十五年厚生労働省告示第三百六十三号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び法制局審査過程資料			
					安全衛生特別教育規程等の一部を改正する告示(平成二十五年厚生労働省告示第百四十一号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					高気圧作業安全衛生規則の一部を改正する省令及び関係告示(平成26年)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び法制局審査過程資料			
					事故由来廃棄物等除染業務特別教育規程(平成二十五年厚生労働省告示第百四十号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					除染等業務特別教育規定を定める件(平成23年厚生労働省告示第469号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					除染等業務特別教育規程の一部を改正する件(平成二十四年厚生労働省告示三百九十二号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					職業能力開発促進法施行規則の一部を改正する省令の施行に伴う労働安全衛生法関係告示の整備等に関する告示	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び法制局審査過程資料			
					都道府県労働局長が行う補助金等の交付に関する事務の一部を改正す(平成23年厚生労働省告示第315号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書、官房総務課審査過程資料及び立案の検討に関する審議会等文書			
					東日本大震災により生じた放射性物質により汚染された土壌等を除染(平成23年厚生労働省告示第468号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する省令	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					特定化学物質障害予防規則の規定に基づく厚生労働大臣が定める性能等の一部を改正する告示(平成二十六年)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び審査過程資料			
					特定化学物質障害予防規則の規定に基づく厚生労働大臣が定める性能等の一部を改正する告示	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び審査過程資料			
					労働安全衛生規則第九十五条の六の規定に基づき厚生労働大臣が定(平成25年厚生労働省告示第389号)	告示、訓令及び通達の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	告示の立案の検討その他の重要な経緯			
					労働安全衛生法第二十八条第三項の規定に基づき厚生労働大臣が定め(平成23年厚生労働省告示第421号)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					労働安全衛生法令に基づく登録機関及び指定機関に関する告示等(平成二十五年度)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					労働安全衛生法令に基づく登録機関及び指定機関に関する告示等(平成二十四年度)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					労働安全衛生法令に基づく登録機関及び指定機関に関する告示等(平成二十四年度)	法令の制定又は改廃及びその経緯に関する資料	決裁文書及び官房総務課審査過程資料			
					労働安全衛生法(昭和47年第57号)	通達・事務連絡等	通達・事務連絡(○年度)			

事 項		業務の 区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	保存 期間	文書管理規則の別 表第2の該当事 項・業務の区分	保存期間満了 時の措置	
		(2)訓令及び 通達の立案 の検討その 他の重要な 経緯（1の 項から10の 項までに掲 げるものを 除く。）	⑤官報公示に関する 文書	・ 官報の写し	法規関係	告示等関係	労働安全衛生法令に基づ く登録機関及び指定機関 に係る官報公示(平成27 年度)				
			①立案の検討に関す る調査研究文書	・ 外国・自治体・民間企業 の状況調査 ・ 関係団体・関係者のヒア リング	—		—				
			②制定又は改廃のため の決裁文書	・ 訓令案・通達案 ・ 行政文書管理規則案 ・ 公印規程案	—		—		10年	2 (1)①14 (2)	以下について移 管 ・ 行政文書管理 規則その他の重 要な訓令及び通 達の制定又は改 廃のための決裁 文書
12	予算及び決算に 関する事項	(1)歳入、歳 出、継続 費、繰越明 許費及び国 庫債務負担 行為の見積 に関する書 類の作製そ の他の予算 に関する重 要な経緯 (5の項(2) に掲げるも のを除く。)	①予算の成立に至る 過程が記録された文 書	・ とりまとめ部局への提出資 料	予算決算	予算要求	平成〇年度予算要求	10年	2 (1)①15 (1)	廃棄	
		(2)歳入及び 歳出の決算 報告書並び に国の債務 に関する計 算書の作製 その他の決 算に関する 重要な経緯 (5の項(2) に掲げるも のを除く。)	①決算の提出に至る 過程が記録された文 書	・ とりまとめ部局への提出資 料	予算決算	執行計画・決算	執行計画・決算（平成〇年 度）	5年	2 (1)①15 (2)		
			②国会における決算 の審査に関する文書	・ 警告決議に対する措置 ・ 指摘事項に対する措置				5年			
			(4)その他	①経常事務に関する 文書	・ 委員手当、旅費、会議費等 の支出関係文書 等	庶務業務	経費支出	委員手当・委員等旅費(平 成〇年度)	3年	—	廃棄
13	職員の人事に関 する事項	(1)人事関係	①出勤簿	・ 出勤簿	庶務関係	出勤簿	平成〇〇年出勤簿	5年		廃棄	
②休暇等	・ 休暇簿（年次休暇） ・ 休暇簿（特別休暇） ・ 休暇簿（病気休暇）	休暇簿	平成〇〇年休暇簿	3年							
③超過勤務命令簿	・ 超過勤務等命令簿	超過勤務等命令簿綴	平成〇〇年超過勤務等命令 簿	5年3 月							
④旅行命令簿	・ 旅行命令簿	旅行命令簿	平成〇〇年度旅行命令簿	5年							
⑤勤務時間報告書	・ 勤務時間報告書	勤務時間報告書	平成〇〇年勤務時間報告書	3年							
⑤その他	・ 承認申請 ・ 承認書	職員派遣・海外渡航申請綴	平成〇〇年度職員派遣・海 外渡航承認申請	3年							
14	独立行政法人等 に関する事項	(1)独立行政 法人通則法 （平成11年 法律第103 号）その他 の法律の規 定による中 期目標（独 立行政法人 通則法第2 条第4項に 規定する行 政執行法人 にあっては 年度目標。 以下この項 において同 じ）の制定 又は変更 に関する立案 の検討その 他の重要な 経緯	①独立行政法人国立 公文書館の中期目標 の制定又は変更に係 る評価委員会等に検 討のための資料とし て提出された文書、 評価委員会等におけ る議事が記録された 文書及び評価委員会 の決定又は了解に至 る過程が記録された 文書	・ 開催経緯 ・ 諮問 ・ 議事概要・議事録 ・ 配付資料 ・ 意見	独立行政法人国立公文書館	中期目標・中期計画 年度目標・事業計画 年度目標・事業計画	第〇期中期計画の認可につ いて 平成〇年度目標 平成〇年度事業計画	10年	2 (1)①17 (1)	移管	
②独立行政法人国立 公文書館の中期目標 の制定又は変更のため の決裁文書	・ 中期目標案										
③独立行政法人国立 公文書館の中期計画 （独立行政法人通則 法第2条第4項に規 定する行政執行法人 にあっては事業計 画）、事業報告書そ の他の中期目標の達成 に関し法律の規定 に基づき独立行政法 人等により提出さ れ、又は公表された 文書	・ 中期計画 ・ 年度計画 ・ 事業報告書 ・ 財務諸表										
		(2)独立行政 法人通則法 その他の法律 の規定による報告 及び検査その 他の指導監督に 関する重要な経緯	①独立行政法人国立 公文書館の指導監督 をするための決裁文 書その他指導監督に 至る過程が記録され た文書	・ 報告 ・ 検査	—	—	—	5年	2 (1)①17 (2)		
			②独立行政法人国立 公文書館の違法行為 等のは正のため必要 な措置その他の指導 監督の結果の内容が 記録された文書	・ は正措置の要求 ・ は正措置	—	—	—		2 (1)①17 (2)		

事 項		業務の 区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	保存 期間	文書管理規則の別 表第2の該当事 項・業務の区分	保存期間満了 時の措置
		(3) 役員任免 に関する文書	① 独立行政法人国立 公文書館の役員任免 に関する文書	・ 役員任免 ・ 兼業申請書	独立行政法人国立公文書館	役員任免	独立行政法人国立公文書館 役員任免（平成○年度）	5 年	—	廃棄
		(4) 補助金等 の交付に関 する重要な 経緯	① 独立行政法人国立 公文書館への補助金 等の交付の要件に関 する文書	・ 交付要綱		施設整備	独立行政法人国立公文書館 施設整備費補助金（平成○ 年度）	5 年	2 (1) ①12 (5)	以下について移 管 ・ 補助金等の交 付の要件に関す る文書
			② 独立行政法人国立 公文書館への補助金 等の交付のための決 裁文書その他交付に 至る過程が記録され た文書	・ 交付申請書 ・ 遂行状況報告 ・ 計画変更承認申請書 ・ 償却資産の指定について						
			③ 独立行政法人国立 公文書館への補助金 等の補助事業等実績 報告書	・ 実績報告書						
		(5) その他	① 他の行政文書の分 類に属さない指導監 督に関する文書その 他の独立行政法人国 立公文書館からの提 出文書	・ 通知・通達 ・ 調査書 ・ 提出書類		関係書類	独立行政法人国立公文書館 関係書類（平成○年度）	5 年	—	廃棄
			② 視察等に関する経 緯及び内容が記録さ れた文書	・ 実施経緯 ・ 想定問答 ・ 日程表 ・ 動線図		視察等	視察（平成○年度）			
			③ 独立行政法人国立 公文書館の運営に関 する文書	・ 後援名義 ・ 会議資料		独立行政法人国立公文書館 の運営	後援名義（平成○年度）	3 年	—	廃棄
15	政策評価に関す る事項	(1) 行政機関 が行う政策 の評価に関 する法律 （平成13年 法律第86 号。以下 「政策評価 法」とい う。）第6 条の基本計 画の立案の 検討、政策 評価法第10 条第1項の 評価書の作 成その他の 政策評価の 実施に関す る重要な経 緯	① 政策評価法第6条 の基本計画又は政策 評価法第7条第1項 の実施計画の制定又 は変更に係る審議会 等文書（二十六の項 イ） ② 基本計画又は実施 計画の制定又は変更 に至る過程が記録さ れた文書 ③ 基本計画の制定又 は変更のための決裁 文書及び当該制定又 は変更の通知に関す る文書 ④ 実施計画の制定又 は変更のための決裁 文書及び当該制定又 は変更の通知に関す る文書 ⑤ 評価書及びその要 旨の作成のための決 裁文書並びにこれら の通知に関する文書 その他当該作成の過 程が記録された文書 （19の項に掲げるも のを除く。） ⑥ 政策評価の結果の 政策への反映状況の 作成に係る決裁文書 及び当該反映状況の 通知に関する文書そ の他当該作成の過程 が記録された文書	・ 開催経緯 ・ 議事概要・議事録 ・ 配付資料 ・ 中間報告、最終報告、提言 ・ 自治体・民間企業の状況調 査 ・ 関係団体・関係者のヒアリ ング ・ 基本計画案 ・ 通知 ・ 事後評価の実施計画案 ・ 通知 ・ 評価書 ・ 評価書要旨 ・ 政策への反映状況案 ・ 通知	政策評価	平成○年度政策評価	評価書	10年	2 (1) ①18	廃棄
16	公共事業の実施 に関する事項	(1) 公共事業 である新た な国立公文 書館建設の 事業計画の 立案に関す る検討、関 係者との協 議又は調整 及び事業の 施工その他 の重要な経 緯	① 新たな国立公文書 館建設の事業計画並 びに実施に関する事 項及びそれに関する 関係行政機関、地方 公共団体その他の関 係者との協議又は調 整に関する文書	・ 協議・調整経緯 ・ 基本計画原案 ・ 基本計画	公共事業の実施に関する事 項	新館関係	平成○年度新たな国立公文 書館建設関係（土地関係） 平成○年度新たな国立公文 書館建設関係（新館関係）	事業終了の日に係る 特定日以後5年又は 事後評価終了の日に 係る特定日以後10年 のいずれか長い期間	2 (1) ①19	移管
17	国会及び審議会 等における審議 等に関する事項	(1) 国会審議 （1の項か ら16の項ま でに掲げる ものを除く。）	① 国会審議文書	・ 議員への説明・提出資料 ・ 趣旨説明 ・ 想定問答 ・ 答弁書 ・ 国会審議録	国会	第○回国会	答弁書	10年	2 (1) ①21 (1)	以下について移 管 ・ 大臣演説に関 するもの ・ 会期ごとに作 成される想定問 答
		(2) 審議会等 （1の項か ら20の項ま でに掲げる ものを除く。）	審議会等文書	・ 開催経緯 ・ 中間答申、最終答申、中間 報告、最終報告、建議、提 言	労働安全衛生法（昭和47 年第57号） 労働災害防止団体法（昭和 39年法律第118号） 労働災害防止団体法（昭和 39年法律第118号） 計画課企画係原義 労働安全衛生法（昭和47 年第57号） 労働安全衛生法（昭和47 年第57号） 労働安全衛生法（昭和47 年第57号） 労働安全衛生法（昭和47 年第57号）	審議会・研究会等 審議会・研究会等 審議会・研究会等 検討会関係 労働安全衛生コンサルタン ト試験 労働安全衛生コンサルタン ト試験 労働安全衛生コンサルタン ト試験	安全衛生関係指定制度運営 評価会議（○○年度） 労働災害防止団体運営評価 会議（○○年度） 労働政策審議会安全衛生分 科会労働災害防止団体改革 検討専門委員会 面立支援PT関係 試験委員関係（○○年度） 試験員関係（○○年度） 試験事務関係（○○年度）	10年	基本的考え方【I】	以下について移 管 ・ 審議会その他 の合議制の機関 に関するもの （部会、小委員 会等を含む）

事 項		業務の 区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	保存 期間	文書管理規則の別 表第2の該当事 項・業務の区分	保存期間満了 時の措置
18	文書の管理等に 関する事項	(1)文書の管 理等	①大臣官房公文書管 理課が作成した行政 文書ファイル管理簿 その他の業務に常時 利用するものとして 継続的に保存すべき 行政文書	・ 行政文書ファイル管理簿	文書管理	行政文書ファイル管理簿	行政文書ファイル管理簿 保存期間表	常用 (無期 限)	2 (1)①22	廃棄
			②大臣官房公文書管 理課が取得した文書 の管理を行うための 帳簿	・ 受付簿		文書受付簿	文書受付簿 (平成○年度)	5 年	2 (1)①22	
			③大臣官房公文書管 理課が作成する決裁 文書の管理を行うた めの帳簿	・ 決裁簿		決裁文書処理簿	決裁文書処理簿 (平成○年 度)	30年	2 (1)①22	
			④大臣官房公文書管 理課が作成した行政 文書ファイル等の移 管又は廃棄の状況が 記録された帳簿	・ 移管・廃棄簿		移管・廃棄簿等	移管・廃棄簿等 (平成○年 度)	30年	2 (1)①22	廃棄移管
19	法令の規定に基 づく勧告及び協 議、同意、届 出、通知、報 告、資料の提出 要求等並びに当 該意思決定に至 る過程	(1)法令の規 定に基づく 他の行政機 関等に対する 勧告及び 当該意思決 定に至る過 程	①公文書管理法の規 定に基づく勧告に関 する経緯が記録され た文書	・ 大臣指示 ・ 状況の調査	—	—	—	30年	2 (1)①23 (1)	以下について移 管 ・ 勧告、協議、 同意等のうち特 に重要なもの
			②公文書管理法の規 定に基づく勧告の内 容及びその措置結果 が記録された文書	・ 公文書等の管理について改 善すべき旨の勧告 ・ 措置結果				10年	2 (1)23 (2) 基本的考え方【I】	
			③公文書管理法の規 定に基づく他の行政 機関等に対する協 議、同意等に関する 文書 (協議案、他の 行政機関等の質問又 は意見、当該質問又 は意見に対する回答 が記録された文書を 含む。)	・ 協議案 ・ 各府省等の質問・意見に対 する回答 ・ 各府省等の質問・意見 ・ 同意書 ・ 諮問書 ・ 提出資料 ・ 報告、資料提出の求め ・ 通知文書			行政文書管理規則案の協議 及び同意 (平成○年度) 国立公文書館等利用等規則 案の協議及び同意 (平成○ ○年度) 廃棄協議 (平成○年度)	10年	2 (1)23 (2) 基本的考え方【I】	
			②公文書管理法の規 定に基づく同意等 に関する問合せ	・ 問合せ		公文書管理法の施行・運用	公文書管理法の規定に基 づく同意等に関する問合せ	同意等に関する問合せ (平 成○年度)	—	廃棄
		(3)法令の規 定による他 の行政機関 等に対する 届出、通 知、報告、 資料の提出 要求等及び 当該意思決 定に至る過 程	①公文書管理法の規 定に基づく届出、通 知、報告、資料の提 出要求等に関する経 緯及び内容が記録さ れた文書 (管理状況 の報告に関する文 書)	・ 報告、資料提出の求め ・ 調査計画 ・ 通知文書 ・ 報告書 ・ 提出資料	公文書管理法の施行・運用	公文書管理法に基づく管理 状況等の報告 (定期調査)	行政機関等に対する実施通 知等 (平成○年度調査)	10年	2 (1)①23 (3) 2 (1)②	移管
						公文書管理法に基づく報告 の求め	公文書管理法第9条第3項 の規定に基づく報告の求め (行政機関・平成○年度)		2 (1)①23 (3)	
						法人文書の管理の状況調査	回答公文 (公文) ・ 調査 票・添付資料 (平成○年 度)		2 (1)①23 (3) 2 (1)②	
						行政機関等からの報告	紛失等事案 (平成○年度)		—	廃棄
		(4)法令の規 定等に基づ く協議によ る定めとみ なされる申 合せに関す る重要な経 緯	②公文書管理法の規 定に基づく届出、通 知、報告、資料の提 出要求等の内容が記 録された文書 (RS確 認に関する文書)	・ 通知文書 ・ 報告書 ・ 提出資料	公文書管理法の施行・運用	RS確認	平成○年度レコードスケ ジュール確認		2 (1)①23 (3) 基本的考え方【I】	移管
			③公文書管理法の規 定に基づく通知、報 告、資料の提出要求 等に関する問合せ	・ 問合せ		公文書管理法の規定に基 づく通知、報告、資料の提出 要求等に関する問合せ	平成○年度通知、報告、資 料の提出要求等に関する問 合せ		—	廃棄
			①歴史資料として重 要な公文書等の移管 に関する文書	・ 申合せ文書 目録 ・ 提出資料 ・		司法院との調整	歴史資料として重要な公文 書等 (裁判文書) の移管計 画について (平成○年度～ 平成○年度) 歴史資料として重要な公文 書等 (裁判文書) の移管に ついて (平成○年度) 歴史資料として重要な公文 書等 (司法行政文書) の移 管について (平成○年度) 歴史資料として重要な公文 書等 (軍法会議に係る刑事 訴訟記録) の移管について (平成○年度)		基本的な考え方【I】 基本的な考え方【I】 基本的な考え方【I】 基本的な考え方【I】	移管
20	物品管理に関す る事項	(1)物品の管 理	①物品の受入・供 用・返納・払出に関 する文書	・ 物品供用簿 ・ 物品請求書 等	庶務業務	物品管理	物品請求書・供用不用品等 報告書 (平成○年度)	5 年	2 (1)①27	廃棄
21	調査等に関する 事項	(1)調査及び 研究に関す る重要な経 緯	①公文書館制度及び 公文書管理に係る調 査及び研究に関する 文書のうち、特に重 要なものに関する調 査報告	・ 仕様書 ・ 調査報告	委託調査	憲政記念館敷地の地盤調査 公文書の在り方に関する調 査 人材育成・体制強化	平成○年度○○調査 平成○年度公文書の在り方 に関する調査 新たな国立公文書館の建設 用地検討に係る調査 e-ラーニング研修教材作成 (委託) 平成○年度	10年	2 (1)①28	以下について移 管 ・ 特に重要な調 査の企画に関す る決裁文書及び 調査報告
			②公文書館制度及び 公文書管理に係る調 査及び研究に関する 文書のうち重要なも の	・ 便宜供与・現地との調整	委託調査	便宜供与・現地との調整	平成○年度公文書管理の在 り方に関する調査 閣議議事録等の文書の作成 及び一定期間経過後公開制 度に関する海外調査	3 年 (公表 した調 査及び 研究に 関する 文書に ついて は10 年)		

事 項		業務の 区分	当該業務に係る 行政文書の類型	具体例	大分類	中分類	小分類 (行政文書ファイル等 の名称)	保存 期間	文書管理規則の別 表第2の該当事 項・業務の区分	保存期間満了 時の措置
22	研修に関する事項	(1) 研修の実施に関する検討その他の経緯	①講師の派遣に関する文書	・ 派遣調整に係る文書 ・ 決裁文書 ・ 研修資料	研修	講師の派遣	研修・講義関係資料	3年	—	廃棄
			②研修実施の検討過程が記録された文書	・ 検討文書 ・ 参加者意見 ・ 結果報告	公文書管理法の施行・運用	人材育成・体制強化	サテライト研修実施関係（平成○年度）	10年	—	廃棄
				・ 検討文書 ・ 他機関研修教材	公文書管理法の施行・運用	人材育成・体制強化	e-ラーニング研修実施関係（平成○年度）	10年	—	廃棄
23	幹部職員の交代に関する事項	事務引継ぎに関する重要な経緯	①幹部職員の引継書作成に関する文書	・ 所管事項説明資料	所管業務	所管事項説明資料	所管事項説明資料（平成○年度）	5年	—	廃棄
24	広報に関する事項	広報活動に関する重要な経緯	①記者会見に関する文書	・ 想定問答 ・ 会見要旨	広報	記者会見対応	大臣等会見想定（平成○年度）	5年	—	廃棄
			②公文書管理に関する各種団体等に対する支援に関する文書	・ 内閣府後援名義使用の申請・承認	公文書管理法の施行・運用	公文書管理に関する各種団体等に対する支援	平成○年度後援名義	3年	—	廃棄
			③独立行政法人国立公文書館の広報活動に関する文書	・ 広報活動経緯				1年未満	—	廃棄
25	契約に関する事項	(1) 契約に関する重要な経緯	①契約に係る決裁文書及びその他契約に至る過程が記録された文書	・ 仕様書 ・ 技術等審査会関係文書 ・ 履行体制証明関係文書	委託調査	契約手続	平成○年度調査（契約関係）	5年	—	廃棄
					労働安全衛生法（昭和47年第57号）	事務関係	物品発注等（○年度）			
					労働災害防止団体	原義（業務運営方法書）	業務運営方法書（平成○年度）			
その他上記の分類により判断し難いものについては、文書管理者に適宜相談すること。										